

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		郡山市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等	×	歳入総額	109,883,439	110,137,813	実質収支比率	3.4	5.4	経常収支比率	84.0	91.4	(92.3)	(96.7)		
人口		22年国調(人)	338,712	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	4,300,009	4,677,015	標準財政規模	67,405,731	66,610,201	財政力指数	0.77	0.79	公債費負担比率	13.8	15.2	
増減率(%)		17年国調(人)	338,834	区分	17年国調	12年国調	首都	×	望年度に繰越すべき財源	1,977,484	1,088,701	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	将来負担比率	28.6	40.7		
住居基本台帳人口		23.03.31(人)	333,694	第1次	7,505	8,639	近畿	×	実質収支	2,322,525	3,588,314	資金不足比率(※3)	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
増減率(%)		22.03.31(人)	334,189	第2次	4,7	5,2	中部	×	単年度収支	-1,265,789	1,046,694											
面積(km ²)			757.06	第3次	38,793	46,175	近畿	×	積立金	4,230,850	1,922,852											
人口密度(人/km ²)			447		24.3	27.9	山振	○	繰上償還金	-	133,729											
世帯数(世帯)			131,740		109,942	108,814	低開発	×	積立金取崩し額	1,130,000	2,900,000											
					68.9	65.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,835,061	203,275											
				職員数の状況						基準財政収入額	37,397,594	40,156,972										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,846,729	92,343,029												
	市区町村長	1	10,720	一般職員	1,747	5,938,053	3,399	うち公的資金	77,851,628	82,540,258												
	副市区町村長	2	9,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,869,492	10,868,975												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	248	880,400	3,550	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	7,630	教育公務員	29	122,322	4,218	土地開発基金現在高	4,799,898	4,799,898												
	議会議長	1	6,880	臨時職員	4	9,072	2,268	積立金	9,272,095	6,171,245												
	議会副議長	1	6,400	合計	1,780	6,069,447	3,410	現在高	1,924,031	1,923,599												
	議会議員	38	6,020	ラスパイレシ指数			102.8	減債基金	9,444,711	7,477,000												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)										
(1)	一般会計	(13)	国民健康保険特別会計	(18)	水道事業会計	(22)	総合地方卸売市場特別会計	(28)	郡山地方広域消防組合 一般会計	(37)	郡山市開発公社											
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(14)	老人保健特別会計	(19)	工業用水道事業会計	(23)	熱海温泉事業特別会計	(29)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(38)	郡山市文化・学び振興公社											
(3)	荒井北井土地区画整理事業特別会計	(15)	後期高齢者医療特別会計	(20)	下水道事業会計	(24)	湖南簡易水道事業特別会計	(30)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(39)	郡山市観光交流振興公社											
(4)	富田第一土地区画整理事業特別会計	(16)	介護保険特別会計	(21)	農業集落排水事業会計	(25)	中田簡易水道事業特別会計	(31)	福島県市民交通災害共済組合 一般会計	(40)	郡山市健康振興財団											
(5)	中谷地土地区画整理事業特別会計	(17)	駐車場事業特別会計			(26)	熱海中山簡易水道事業特別会計	(32)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(41)	郡山コンベンションビューロー											
(6)	富田第二土地区画整理事業特別会計					(27)	流通業務団地開発事業特別会計	(33)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(42)	郡山駅西口再開発											
(7)	伊賀河原土地区画整理事業特別会計							(34)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	(43)	郡山地方土地開発公社											
(8)	徳定土地区画整理事業特別会計							(35)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(44)	郡山東部開発											
(9)	郡山南拠点土地区画整理事業特別会計							(36)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計													
(10)	大町土地区画整理事業特別会計																					
(11)	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計																					
(12)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計																					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	47,355,380	43.1	43,825,045	69.8	普通税	41,980,750	88.7	-
地方譲与税	1,304,548	1.2	1,304,548	2.1	法定普通税	41,980,750	88.7	-
利子割交付金	133,922	0.1	133,922	0.2	市町村民税	18,753,214	39.6	-
配当割交付金	45,534	0.0	45,534	0.1	個人均等割	467,976	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	12,674	0.0	12,674	0.0	所得割	14,305,500	30.2	-
地方消費税交付金	3,339,627	3.0	3,339,627	5.3	法人均等割	1,210,118	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	18,378	0.0	18,378	0.0	法人税割	2,769,620	5.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,240,745	42.7	-
自動車取得税交付金	246,138	0.2	246,138	0.4	うち純固定資産税	20,151,869	42.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	492,129	1.0	-
地方特例交付金	521,670	0.5	521,670	0.8	市町村たばこ税	2,494,602	5.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	289,723	0.3	289,723	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	231,947	0.2	231,947	0.4	特別土地保有税	60	0.0	-
地方交付税	14,108,605	12.8	13,020,231	20.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	13,020,231	11.8	13,020,231	20.7	目的税	5,374,630	11.3	-
特別交付税(一般財源計)	1,088,374	1.0	-	-	法定目的税	5,374,630	11.3	-
交通安全対策特別交付金	84,644	0.1	84,644	0.1	入湯税	65,067	0.1	-
分担金・負担金	439,076	0.4	-	-	事業所税	1,779,228	3.8	-
使用料	1,856,334	1.7	191,454	0.3	都市計画税	3,530,335	7.5	-
手数料	858,652	0.8	17	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	14,697,752	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,387	0.0	2,387	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,567,185	5.1	-	-	合計	47,355,380	100.0	-
財産収入	121,000	0.1	27,686	0.0				
寄附金	54,055	0.0	-	-				
繰入金	1,295,534	1.2	-	-				
繰越金	4,677,015	4.3	-	-				
諸収入	5,711,729	5.2	31,746	0.1				
地方債	7,431,600	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,151,700	5.6	-	-				
歳入合計	109,883,439	100.0	62,805,701	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.6	97.8
現・計	90.5	91.1
市町村民税	97.3	97.2
純固定資産税	89.1	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,084,121	実質収支	306,113
下水道	5,032,810	再差引収支	-185,740
市場	706,030	加入世帯数(世帯)	49,071
上水道	241,851	被保険者数(人)	87,542
宅地造成	214,206	被保険者	79
国民健康保険	2,295,620	1人当り	102
その他	5,593,604	保険料(料)収入額	79
		国庫支出金	102
		保険給付費	236

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	634,236	0.6	-	634,236	
総務費	12,954,040	12.3	371,198	11,719,576	
民生費	33,333,712	31.6	478,700	17,321,858	
衛生費	7,935,536	7.5	109,240	6,592,010	
労働費	479,425	0.5	441	116,034	
農林水産業費	2,696,747	2.6	439,023	2,196,452	
商工費	6,495,225	6.2	25,590	1,740,939	
土木費	13,790,609	13.1	4,823,272	11,379,782	
消防費	3,857,509	3.7	73,717	3,824,822	
教育費	11,669,090	11.1	2,545,479	9,755,268	
災害復旧費	99,511	0.1	-	97,470	
公債費	11,637,790	11.0	-	11,123,834	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	105,583,430	100.0	8,866,660	76,502,281	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	46,435,961	44.0	31,078,290	30,679,032	44.5
人件費	14,533,542	13.8	12,795,199	12,401,056	18.0
うち職員給	10,807,680	10.2	9,231,313	-	-
扶助費	20,264,629	19.2	7,159,257	7,154,142	10.4
公債費	11,637,790	11.0	11,123,834	11,123,834	16.1
内 元利償還金	11,637,790	11.0	11,123,834	11,123,834	16.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	50,181,298	47.5	40,765,110	27,277,728	39.6
物件費	14,258,918	13.5	12,029,217	11,131,041	16.1
維持補修費	2,490,677	2.4	2,297,674	2,280,141	3.3
補助費等	12,128,204	11.5	11,264,599	7,560,597	11.0
うち一部事務組合負担金	2,979,826	2.8	2,979,826	2,590,501	3.8
繰入金	8,809,260	8.3	7,611,657	6,218,038	9.0
積立金	6,315,524	6.0	6,279,196	-	-
投資・出資金・貸付金	6,178,715	5.9	1,282,767	87,911	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,966,171	8.5	4,658,881	-	-
うち人件費	501,772	0.5	501,772	-	-
普通建設事業費	8,866,660	8.4	4,561,411	-	-
うち補助	4,677,317	4.4	923,336	-	-
うち単独	4,092,269	3.9	3,606,301	-	-
災害復旧事業費	99,511	0.1	97,470	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	105,583,430	100.0	76,502,281	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県郡山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing financial ratios and future obligations for public bonds and future liabilities.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	333,694人	(H23.3.31現在)
面積	757.06km ²	
歳入総額	109,883,439千円	
歳出総額	105,583,430千円	
実質収支	2,322,625千円	
標準財政規模	67,405,731千円	
地方債現在高	89,846,729千円	

実質赤字比率	-%
赤字比率	-%
実質公債費比率	8.7%
実質負担比率	28.6%

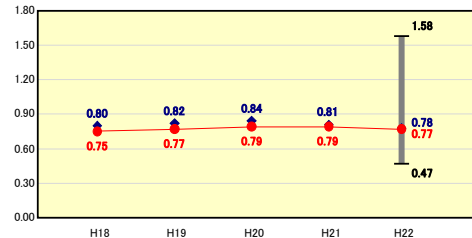
市町村年度	類型	H18	H19	H20	H21	H22
		中核市	中核市	中核市	中核市	中核市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.77]

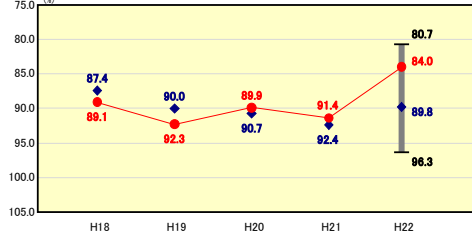
類似団体内順位 24/40 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
財政力指数は、ほぼ類似団体の平均となっているが、前年度と比較して0.02ポイント減少している。
歳入面では、引き続き滞納整理対策推進本部を設置し、自主財源の根幹となる市税等徴収体制の強化を図り、歳入の確保に努めたが、長引く景気低迷の影響により市税収入が落ち込んだことが要因と考えられる。
今後も一層の歳入確保に努めるとともに徹底した経費節減に努め、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.0%]

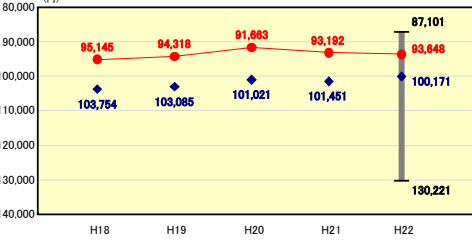
類似団体内順位 4/40 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
経常収支比率は類似団体及び全国平均を下回り、前年度と比較しても7.4ポイント減少している。
これは、財源不足額方式により分母となる臨時財政対策債発行可能額が増加したこと及び、東日本大震災により、平成22年度退職者を平成23年4月末まで退職延長したことによる人件費減少の影響によるものである。
平成23年度においては人件費及び補助費等の増加が予想されるが、職員の人件費及び給与の適正化を図るとともに、歳出全般にわたる経費節減に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,648円]

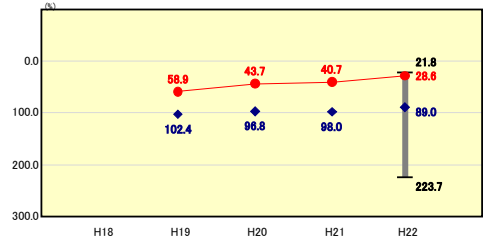
類似団体内順位 8/40 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体及び全国平均を下回っており、今後も適正な定員管理及び行政改革の推進により経費の適正な執行に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [28.6%]

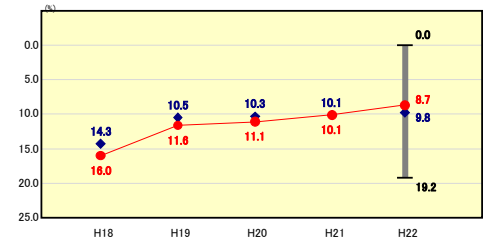
類似団体内順位 7/40 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
将来負担比率は類似団体及び全国平均を下回るとともに、前年度と比較して12.1%減少している。
これは元利償還金の一部償還終了や財政調整基金積み増しによる充当可能財源の増加による影響であり、今後も計画的な起債償還と財源確保を図り、将来負担の軽減に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.7%]

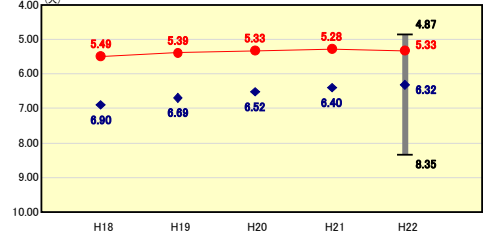
類似団体内順位 14/40 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は類似団体及び全国平均を下回るとともに、前年度と比較して1.4%減少している。
これは、元利償還金が減少傾向にあること及び臨時財政対策債発行可能額の増加による影響であり、今後も財政措置が見込まれる起債の活用や高利債の借換え等を積極的に行い、一定の水準を保てるよう努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.33人]

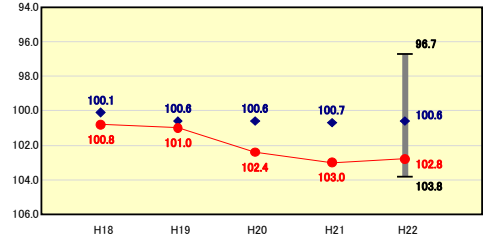
類似団体内順位 2/40 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体及び全国平均を下回っており、前年度と比較して、ほぼ同一の水準を保っている。
これまでも、行政改革大綱実施計画に基づく定員適正化及び民間委託の推進等業務のアウトソーシングに取り組んできたところであり、引き続き事務の効率化と市民サービスの向上に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [102.8]

類似団体内順位 38/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数については、前年度比で0.2%減少したものの、類似団体及び全国平均を上回っている。
これは、国において実施されてきた昇給抑制措置を本市では実施していないことなどが原因と考えられる。
これまでも福島県人事委員会勧告に準じた給与改定を行っており、今後も一層の給与適正化に努めていく。

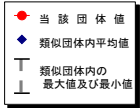
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

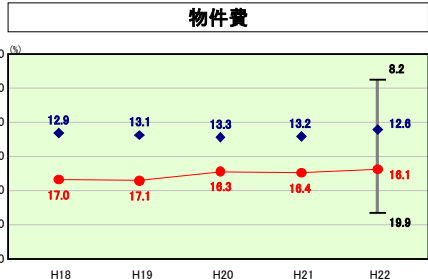
福島県郡山市

経常収支比率の分析

人口	333,694人	(H23.3.31現在)	突発災害	-	%
面積	757.06	km ²	実質赤字	-	%
歳入総額	109,883,439	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	105,583,430	千円	実質公債費比率	8.7	%
実収支差	2,322,525	千円	将来負担比率	28.6	%
標準財政規模	67,405,731	千円	市町村年度	H18	中核市
地方債現在高	89,846,729	千円	市町村年度	H19	中核市
			市町村年度	H20	中核市
			市町村年度	H21	中核市
			市町村年度	H22	中核市



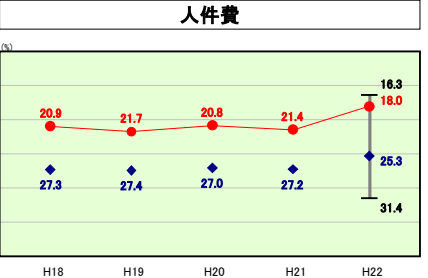
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/40 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

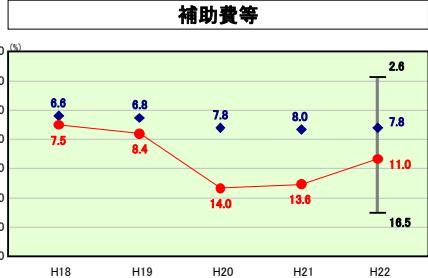
物件費は類似団体及び全国平均を上回っているが、これは民間への業務委託や指定管理者制度の活用等によるものである。今後も引き続き民間への業務委託を推進するとともに、事業全体のコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 2/40 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

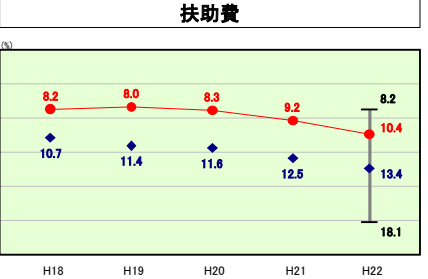
人件費比率は類似団体及び全国平均を下回っており、前年度と比較して3.4%減少している。これは東日本大震災の影響により平成22年度退職者を平成23年4月末まで退職延長した影響によるものであり、今後も過大な負担とならないよう、定員及び給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 36/40 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

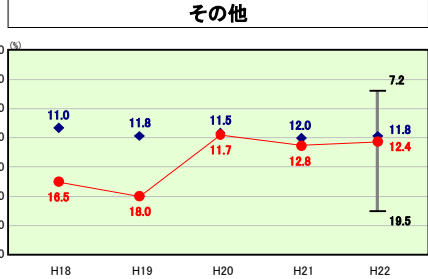
補助費等については類似団体及び全国平均を上回っているが、前年度と比較すると2.6%減少している。これは、公共下水道負担金及び農業集落排水繰出金等の減少による影響によるものである。今後も各補助金等の内容を精査し、補助額や補助率の見直しを図り合理化に努めていく。



類似団体内順位 5/40 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

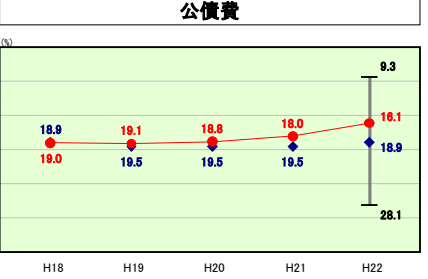
扶助費は類似団体を下回っているが、前年度と比較して1.2%増加している。類似団体平均も同様の傾向を示しており、今後も扶助費の増加が見込まれ、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直しを図り、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 28/40 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

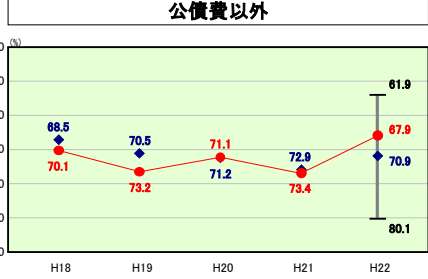
その他については類似団体及び全国平均をやや上回っているが、前年度と比較するとほぼ横ばいである。今後も各会計の経費削減を図り、繰出金の抑制に努めるとともに、更新が予定される施設等の計画的な維持補修により、経費の節減、平準化に努めていく。



類似団体内順位 10/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

公債費は類似団体及び全国平均を下回っており、前年度と比較して1.9%減少している。これは元利補給金の一部償還完了や公営企業元利償還金の減少によるものであり、今後も、計画的な償還に努めるとともに、地方財政措置の厚い起債を優先的に活用するなど将来負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位 12/40 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

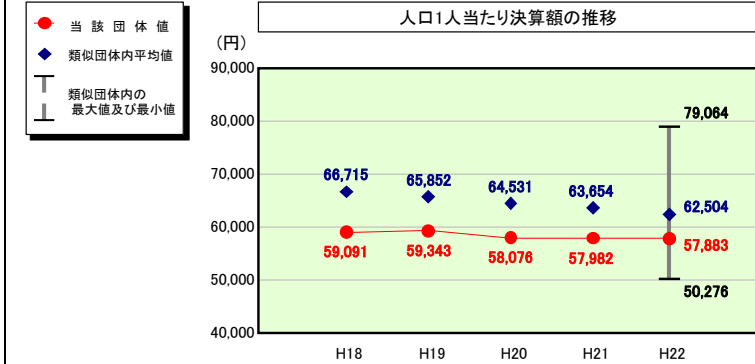
公債費以外については、類似団体及び全国平均を下回っており、前年度と比較して5.5%減少した。これは人件費及び補助費等の減少による影響が大きく、平成23年度以降においては平成22年度退職延長者の退職金の影響や東日本大震災対応の人員費の増加が予想されるため、適正な定員、給与管理に努めるとともに、補助金等の見直し、合理化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県郡山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



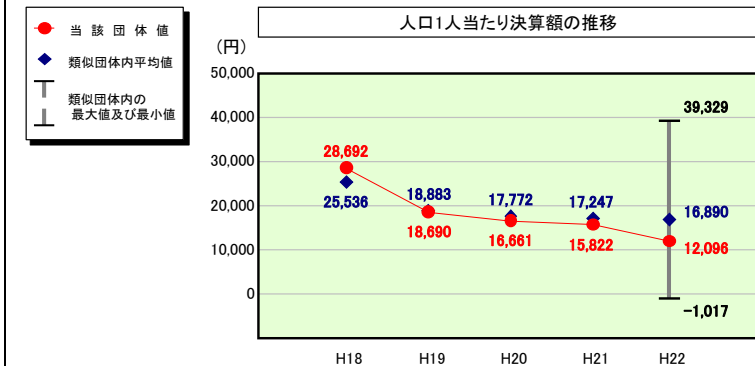
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,533,542	43,554	62,509	▲ 30.3
賃金(物件費)	1,778,792	5,331	2,427	▲ 119.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,212,852	6,631	1,373	▲ 383.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	109,238	327	773	▲ 57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	714,130	2,140	1,818	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	501,772	1,504	1,220	▲ 23.3
▲退職金	▲ 535,183	▲ 1,604	▲ 7,627	▲ 79.0
合計	19,315,143	57,883	62,504	▲ 7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.33	6.32	▲ 0.99
ラスパイレス指数	102.8	100.6	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

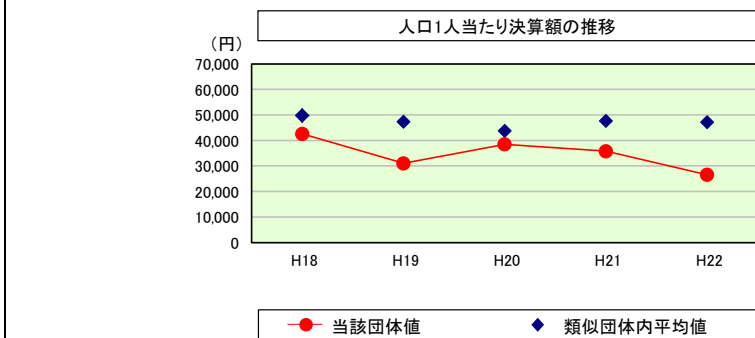


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,637,790	34,876	42,571	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,895,459	14,671	11,198	▲ 31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,595	313	601	▲ 47.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	552,301	1,655	1,124	▲ 47.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 3,207,466	▲ 9,612	▲ 8,708	▲ 10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,946,456	▲ 29,807	▲ 30,033	▲ 0.8
合計	4,036,223	12,096	16,890	▲ 28.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

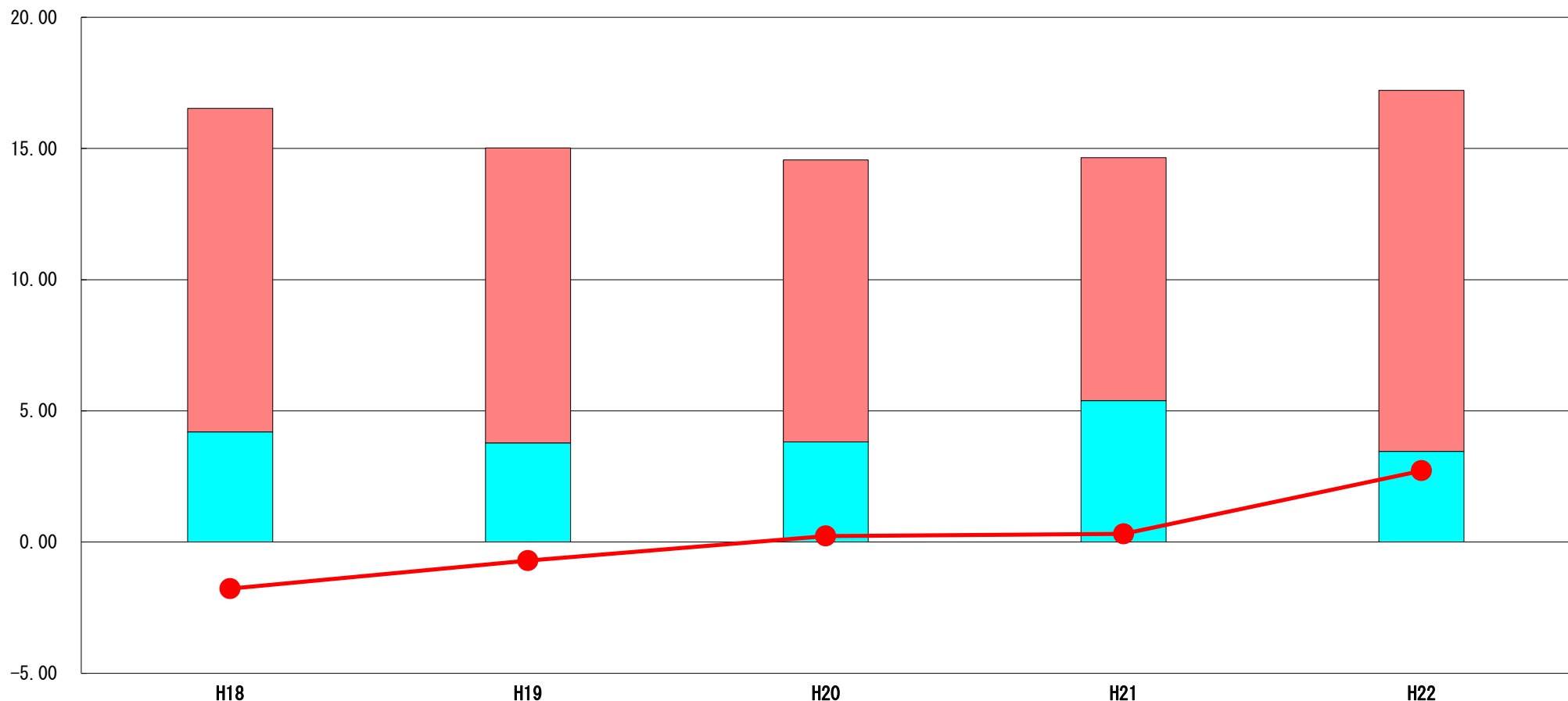
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	14,223,214	42,556	▲ 21.6	49,738	▲ 1.4	▲ 23.0
うち単独分	8,678,197	25,965	▲ 28.6	31,851	▲ 1.5	▲ 27.1
H19	10,379,915	31,040	▲ 27.1	47,326	▲ 4.8	▲ 22.3
うち単独分	6,549,544	19,586	▲ 24.6	29,056	▲ 8.8	▲ 15.8
H20	12,880,395	38,507	▲ 24.1	43,753	▲ 7.5	▲ 31.6
うち単独分	6,337,939	18,948	▲ 3.3	27,265	▲ 6.2	▲ 2.9
H21	11,960,437	35,789	▲ 7.1	47,646	▲ 8.9	▲ 16.0
うち単独分	6,074,023	18,175	▲ 4.1	27,308	▲ 0.2	▲ 4.3
H22	8,866,660	26,571	▲ 25.8	47,155	▲ 1.0	▲ 24.8
うち単独分	4,092,269	12,264	▲ 32.5	26,802	▲ 1.9	▲ 30.6
過去5年間平均	11,662,124	34,893	▲ 11.5	47,124	▲ 0.6	▲ 10.9
うち単独分	6,346,394	18,988	▲ 18.6	28,456	▲ 3.6	▲ 15.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県郡山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.33	11.24	10.74	9.26	13.76
 実質収支額		4.20	3.78	3.82	5.39	3.45
 実質単年度収支		▲ 1.78	▲ 0.71	0.23	0.31	2.72

分析欄

実質単年度収支については、東日本大震災に伴う繰越し財源の増加により実質収支額が減少したものの、平成22年度においては財政調整基金や保健衛生施設整備基金への積み増しによる積立金増額の影響により、実質単年度収支は標準財政規模比で2.41%と大幅に増加している。

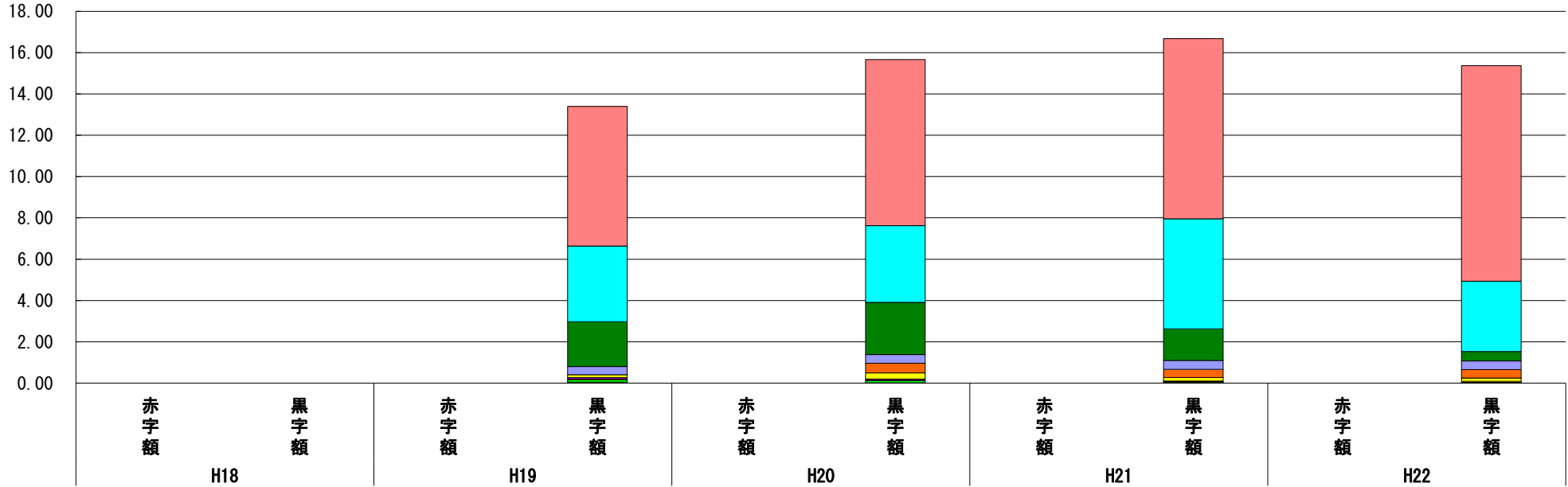
今後は東日本大震災に伴う財政規模の増大や積立金の取崩しが見込まれるため、実質収支比率については、適正な執行管理により、一定のレベルを保持するよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県郡山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	6.75	8.04	8.73	10.43
一般会計	-	3.66	3.71	5.32	3.41
国民健康保険特別会計	-	2.18	2.53	1.53	0.45
熱海温泉事業特別会計	-	0.39	0.41	0.43	0.43
流通業務団地開発事業特別会計	-	0.00	0.48	0.40	0.40
介護保険特別会計	-	0.14	0.29	0.17	0.16
工業用水道事業会計	-	0.10	0.07	0.03	0.04
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-	0.12	0.11	0.06	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.05	0.02	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字は発生せず黒字決算となっている。
 今後も引き続き経費節減及び業務の効率化に努め、健全財政の維持に努めていく。

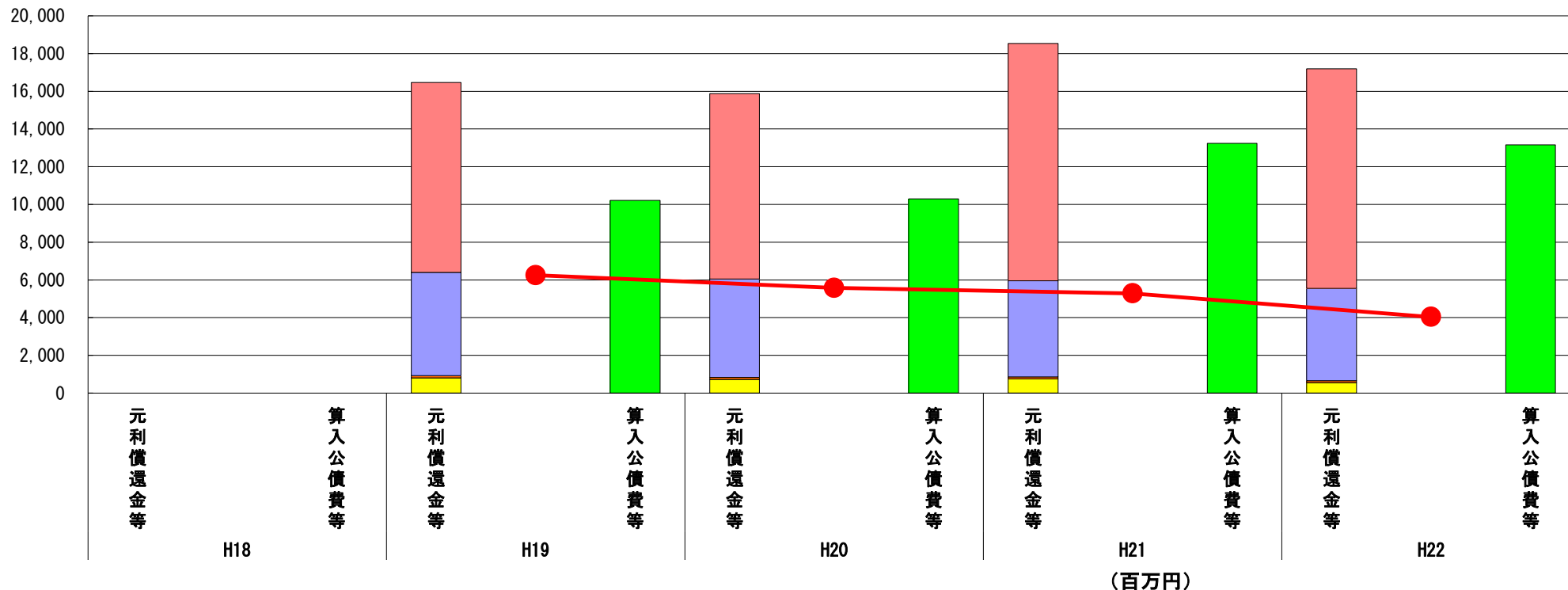
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県郡山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	10,069	9,824	12,575	11,638
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	5,467	5,213	5,094	4,895
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	120	104	105	105
	債務負担行為に基づく支出額		-	807	728	755	552
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	10,214	10,297	13,242	13,153
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	6,249	5,572	5,287	4,037

分析欄

実質公債費比率については、計画的な地方債の償還等により元利償還金が減少傾向にあることに加え、利子補給金等に係る負担金も減少している。一方、算入公債費等については事業費補正係数の減少や臨時財政特例債等の一部交付税措置終了によりやや減少したが、分子全体としては約1,250百万円の減少となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

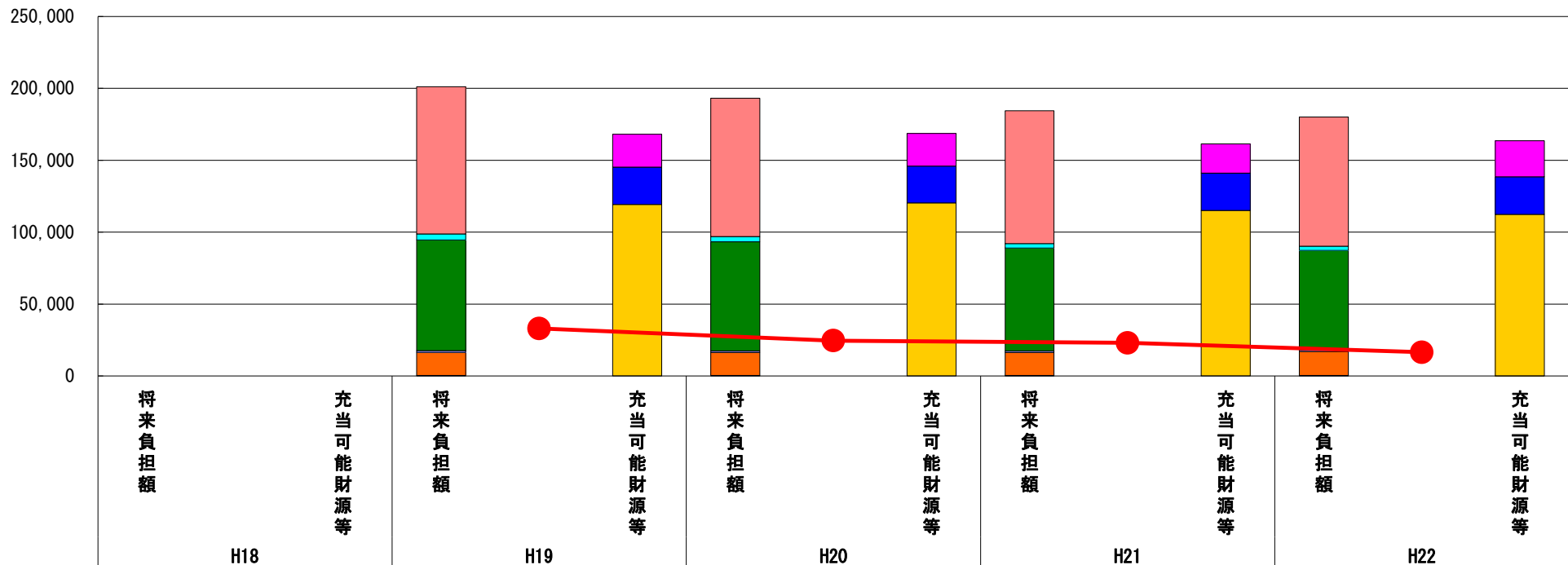
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県郡山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	102,461	96,203	92,403	89,878	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,046	3,571	3,148	2,901	
	公営企業債等繰入見込額	-	77,124	75,867	71,507	69,208	
	組合等負担等見込額	-	1,156	1,075	999	938	
	退職手当負担見込額	-	15,968	16,061	15,997	16,780	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	434	392	396	400	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	22,876	22,581	20,364	25,150	
	充当可能特定歳入	-	26,095	25,609	25,999	26,093	
	基準財政需要額算入見込額	-	119,210	120,386	115,073	112,376	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	33,008	24,593	23,015	16,487	

分析欄

将来負担比率については、国営郡山東部地区土地改良区事業費償還負担金や農道整備元利補給金の減少の影響により将来負担額が減少傾向にある。

また、充当可能財源等については、財政調整基金及び保健衛生施設整備基金等の積み増しによる充当可能基金の増加により、分子全体として約6,528百万円の減少となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。